

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中込 賢次

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 松本 民司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 永井 穂高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
保険料等収入 (百万円)	1,209,379	1,490,978	1,609,732
資産運用収益 (百万円)	328,204	289,385	397,818
保険金等支払金 (百万円)	1,145,911	1,067,579	1,520,988
経常利益 (百万円)	141,120	135,917	186,224
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	22,798	24,337	31,638
四半期(当期)純利益 (百万円)	61,080	75,644	78,982
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	108,604	275,875	117,900
純資産額 (百万円)	1,011,030	1,269,599	1,020,324
総資産額 (百万円)	14,112,800	14,827,015	13,804,219
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	90.79	113.45	117.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	90.71	113.31	117.31
自己資本比率 (%)	7.1	8.5	7.4

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	30.24	34.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費などに弱さがみられたものの、企業収益に一部改善の動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調が続きました。今後、雇用や所得環境の改善傾向が続くなかで国内景気は緩やかに回復していくものと考えられますが、一方で海外景気の下振れが、景気の下押しリスクとなっています。また、金融情勢につきましては、国内株式が上昇基調となる一方で、低水準にあった国内長期金利はさらに低下しました。

このような事業環境にあって、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

#### (連結経営成績)

経常収益は、保険料等収入1兆4,909億円（前年同期比23.3%増）、資産運用収益2,893億円（同11.8%減）、その他経常収益552億円（同1.7%増）等を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ2,437億円増加し、1兆8,356億円（同15.3%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆675億円（同6.8%減）、責任準備金等繰入額3,765億円（同 - %）、資産運用費用549億円（同25.0%減）、事業費1,487億円（同1.0%増）、その他経常費用519億円（同3.4%減）等を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ2,489億円増加し、1兆6,996億円（同17.2%増）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ52億円減少し、1,359億円（同3.7%減）となりました。

特別利益は2億円（同249.0%増）、特別損失は48億円（同78.7%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額39億円（同78.3%減）であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ145億円増加し、756億円（同23.8%増）となりました。

#### (連結財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14兆8,270億円（前連結会計年度末比7.4%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券10兆9,610億円（同7.3%増）、貸付金1兆8,826億円（同0.2%増）、現金及び預貯金6,899億円（同82.4%増）、金銭の信託3,892億円（同82.2%増）であります。

負債合計は13兆5,574億円（同6.1%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆5,935億円（同3.0%増）となっております。

純資産合計は1兆2,695億円（同24.4%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は5,945億円（同53.3%増）となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,197.0%（前連結会計年度末は1,115.0%）となりました。また、連結実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額）は2兆6,148億円（前連結会計年度末は2兆101億円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 経営成績

##### 太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入6,606億円（前年同期比31.6%増）、資産運用収益1,264億円（同5.6%減）、その他経常収益95億円（同34.4%減）を合計した結果、前年同期に比べ1,463億円増加し、7,965億円（同22.5%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金4,370億円（同2.3%減）、責任準備金等繰入額2,060億円（同445.8%増）、資産運用費用243億円（同2.3%増）、事業費580億円（同0.7%増）等を合計した結果、前年同期に比べ1,549億円増加し、7,512億円（同26.0%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ85億円減少し、453億円（同15.9%減）となりました。

特別利益は1億円（同 - %）、特別損失は29億円（同66.2%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額21億円（同71.7%減）であります。

四半期純利益は、前年同期に比べ2億円増加し、210億円（同1.0%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は、524億円（前年同期比4.5%減）となりました。また、順ざやは103億円（同11.1%増）となりました。

##### 大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入6,081億円（前年同期比14.8%増）、資産運用収益1,320億円（同6.8%増）、その他経常収益190億円（同15.2%増）を合計した結果、前年同期に比べ894億円増加し、7,592億円（同13.4%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,726億円（同5.8%減）、責任準備金等繰入額1,902億円（同132.2%増）、資産運用費用340億円（同5.2%減）、事業費736億円（同0.8%減）等を合計した結果、前年同期に比べ848億円増加し、6,847億円（同14.1%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ46億円増加し、744億円（同6.7%増）となりました。

特別損失は17億円（同87.0%減）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額16億円（同84.0%減）であります。

四半期純利益は、前年同期に比べ153億円増加し、438億円（同53.8%増）となりました。

なお、基礎利益は801億円（同11.6%増）となりました。また、順ざやは162億円（同41.7%増）となりました。

##### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入2,204億円（前年同期比24.8%増）、資産運用収益368億円（同49.4%減）、その他経常収益287億円（同71.0%減）を合計した結果、前年同期に比べ623億円減少し、2,860億円（同17.9%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,569億円（同15.0%減）、責任準備金等繰入額0億円（同100.0%減）、資産運用費用15億円（同89.3%減）、事業費108億円（同11.3%増）等を合計した結果、前年同期に比べ612億円減少し、2,710億円（同18.4%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ11億円減少し、150億円（同7.0%減）となりました。

特別損失は1億円（同72.5%減）となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ9億円減少し、103億円（同8.5%減）となりました。

なお、基礎利益は25億円（同91.3%減）、逆ざやは23億円（同14.4%増）となりました。

## 財政状態

### 太陽生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は7兆4,633億円（前事業年度末比10.4%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆3,157億円（同10.3%増）、貸付金1兆4,030億円（同0.1%増）、現金及び預貯金3,364億円（同-%）であります。

負債の部合計は6兆9,331億円（同9.0%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆2,048億円（同3.4%増）となっております。

純資産の部合計は5,302億円（同32.5%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,365億円（同61.0%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は989.8%（前事業年度末は981.3%）となりました。また、実質純資産は1兆1,620億円（同8,562億円）となりました。

### 大同生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は5兆8,887億円（前事業年度末比5.7%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆7,894億円（同10.2%増）、貸付金4,891億円（同0.5%増）、買入金銭債権2,110億円（同38.1%減）であります。

負債の部合計は5兆2,504億円（同4.1%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆798億円（同3.7%増）となっております。

純資産の部合計は6,383億円（同20.2%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,568億円（同44.0%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,319.3%（前事業年度末は1,156.4%）となりました。また、実質純資産は1兆2,501億円（同9,925億円）となりました。

### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は1兆3,866億円（前事業年度末比0.5%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券8,588億円（同18.0%減）、金銭の信託3,892億円（同82.2%増）、現金及び預貯金1,036億円（同5.7%増）であります。

負債の部合計は1兆3,225億円（同1.3%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆3,077億円（同1.7%減）となっております。

純資産の部合計は640億円（同20.6%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は9億円（同166.5%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,221.0%（前事業年度末は1,051.2%）となりました。また、実質純資産は1,653億円（同1,249億円）となりました。

## 契約業績

### 太陽生命保険株式会社

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます。以下同じ）は、2兆4,309億円（前年同期比4.4%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、9,645億円（同2.9%増）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、22兆2,648億円（同2.5%増、前事業年度末比3.1%増）となりました。

大同生命保険株式会社

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、2兆6,853億円（前年同期比6.6%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、1兆7,695億円（同8.7%減）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆3,743億円（同0.8%増、前事業年度末比0.9%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、2,323億円（前年同期比28.9%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、802億円（同43.7%減）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、1兆8,091億円（同5.6%減、前事業年度末比2.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	681,480,000	681,480,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない提出会 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	681,480,000	681,480,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		681,480		207,111		89,420

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 16,629,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 663,366,700	6,633,667	
単元未満株式	普通株式 1,483,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	681,480,000		
総株主の議決権		6,633,667	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の133個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	16,629,500		16,629,500	2.44
計		16,629,500		16,629,500	2.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	378,331	689,973
コールローン	187,600	113,000
買入金銭債権	451,083	312,198
金銭の信託	213,608	389,229
有価証券	<sup>2</sup> 10,211,280	<sup>2</sup> 10,961,052
貸付金	1,878,474	1,882,648
有形固定資産	295,315	299,092
無形固定資産	21,309	20,865
代理店貸	1,003	687
再保険貸	451	307
その他資産	161,551	159,034
繰延税金資産	6,592	1,180
貸倒引当金	2,382	2,255
資産の部合計	13,804,219	14,827,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	12,226,787	12,593,548
支払備金	70,678	63,049
責任準備金	12,042,327	12,418,824
契約者配当準備金	1 113,781	1 111,674
代理店借	833	1,055
再保険借	453	784
短期社債	2,999	2,999
社債	65,100	51,100
その他負債	276,402	613,418
役員賞与引当金	262	193
退職給付に係る負債	51,656	49,909
役員退職慰労引当金	65	62
特別法上の準備金	150,040	153,968
価格変動準備金	150,040	153,968
繰延税金負債	3,097	84,199
再評価に係る繰延税金負債	6,196	6,176
負債の部合計	12,783,895	13,557,415
<b>純資産の部</b>		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,595	194,586
利益剰余金	290,861	349,452
自己株式	9,049	19,006
株主資本合計	683,519	732,144
その他有価証券評価差額金	387,773	594,508
繰延ヘッジ損益	8,263	14,894
土地再評価差額金	45,586	45,340
為替換算調整勘定	6	10
その他の包括利益累計額合計	333,929	534,284
新株予約権	523	749
少数株主持分	2,352	2,422
純資産の部合計	1,020,324	1,269,599
負債及び純資産の部合計	13,804,219	14,827,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	1,591,894	1,835,607
保険料等収入	1,209,379	1,490,978
資産運用収益	328,204	289,385
利息及び配当金等収入	213,976	216,372
売買目的有価証券運用益	16,531	18,868
有価証券売却益	25,452	21,484
為替差益	16	1,372
貸倒引当金戻入額	-	120
その他運用収益	2,528	3,128
特別勘定資産運用益	69,698	28,039
その他経常収益	54,286	55,209
その他の経常収益	54,286	55,209
持分法による投資利益	23	32
経常費用	1,450,774	1,699,689
保険金等支払金	1,145,911	1,067,579
保険金	293,213	277,438
年金	334,154	348,245
給付金	137,733	125,714
解約返戻金	325,288	269,233
その他返戻金	55,521	46,947
責任準備金等繰入額	30,749	376,578
責任準備金繰入額	30,647	376,496
契約者配当金積立利息繰入額	101	82
資産運用費用	73,219	54,910
支払利息	1,475	1,534
金銭の信託運用損	12,799	1,511
有価証券売却損	10,199	4,587
有価証券評価損	3,882	294
金融派生商品費用	28,315	32,495
貸倒引当金繰入額	588	-
貸付金償却	46	22
賃貸用不動産等減価償却費	3,598	3,806
その他運用費用	12,312	10,658
事業費	147,175	148,704
その他経常費用	53,718	51,916
経常利益	141,120	135,917

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益	61	214
固定資産等処分益	-	67
国庫補助金	51	43
移転補償金	9	102
特別損失	22,681	4,841
固定資産等処分損	751	505
減損損失	3,738	362
価格変動準備金繰入額	18,131	3,928
その他特別損失	61	44
契約者配当準備金繰入額	22,798	24,337
税金等調整前四半期純利益	95,701	106,952
法人税及び住民税等	38,128	32,082
法人税等調整額	3,631	893
法人税等合計	34,496	31,188
少数株主損益調整前四半期純利益	61,204	75,764
少数株主利益	123	119
四半期純利益	61,080	75,644

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,204	75,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,913	206,740
繰延ヘッジ損益	3,470	6,630
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	14	0
その他の包括利益合計	47,399	200,110
四半期包括利益	108,604	275,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,482	275,753
少数株主に係る四半期包括利益	121	121

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
期首残高	118,721	113,781
契約者配当金支払額	36,698	26,593
利息による増加等	129	82
その他による増加額		67
その他による減少額	9	
契約者配当準備金繰入額	31,638	24,337
期末残高	113,781	111,674

2 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	283,398

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	11,376	11,520

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成25年 4月 1 日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	15,172百万円	22.5円	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	16,806百万円	25.0円	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	649,356	669,405	348,330	1,667,093	21,110	1,688,203	96,309	1,591,894
セグメント間の 内部振替高	909	301	41	1,251	36,882	38,133	38,133	
計	650,265	669,707	348,371	1,668,344	57,992	1,726,337	134,442	1,591,894
セグメント利益 又は損失( )	53,945	69,788	16,144	139,878	19,624	159,502	18,382	141,120

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 96,309百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額89,086百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 18,382百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	795,742	758,902	286,035	1,840,680	21,431	1,862,112	26,504	1,835,607
セグメント間の 内部振替高	856	300		1,156	42,489	43,646	43,646	
計	796,598	759,203	286,035	1,841,837	63,920	1,905,758	70,151	1,835,607
セグメント利益 又は損失( )	45,347	74,443	15,020	134,812	28,082	162,894	26,976	135,917

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 26,504百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額19,787百万円、金融派生商品収益4,798百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 26,976百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	378,331	378,331	
有価証券として取り扱うもの	63,000	63,000	
・その他有価証券	63,000	63,000	
上記以外	315,331	315,331	
(2)コールローン	187,600	187,600	
(3)買入金銭債権	451,083	456,941	5,858
有価証券として取り扱うもの	449,674	455,444	5,769
・満期保有目的の債券	93,291	99,061	5,769
・その他有価証券	356,382	356,382	
上記以外	1,408	1,497	88
(4)金銭の信託	213,608	214,632	1,023
運用目的の金銭の信託	14,689	14,689	
満期保有目的の金銭の信託	11,502	11,504	2
責任準備金対応の金銭の信託	183,362	184,383	1,021
その他の金銭の信託	4,053	4,053	
(5)有価証券	9,876,741	10,170,722	293,980
売買目的有価証券	608,247	608,247	
満期保有目的の債券	1,497,303	1,609,087	111,783
責任準備金対応債券	2,558,611	2,740,808	182,197
その他有価証券	5,212,578	5,212,578	
(6)貸付金	1,876,501	1,939,924	63,422
保険約款貸付(*1)	148,142	163,758	15,624
一般貸付(*1)	1,730,332	1,776,166	47,797
貸倒引当金(*2)	1,972		
資産計	12,983,866	13,348,151	364,285
(1)短期社債	2,999	2,999	
(2)社債	65,100	65,497	397
(3)その他負債中の借入金	116,042	116,659	617
負債計	184,141	185,156	1,014
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	1,026	1,026	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(33,560)	(32,629)	930
金融派生商品計	(32,533)	(31,603)	930

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	689,973	689,973	
有価証券として取り扱うもの	52,300	52,300	
・その他有価証券	52,300	52,300	
上記以外	637,673	637,673	
(2)コールローン	113,000	113,000	
(3)買入金銭債権	312,198	318,874	6,675
有価証券として取り扱うもの	310,847	317,379	6,531
・満期保有目的の債券	86,392	92,923	6,531
・その他有価証券	224,455	224,455	
上記以外	1,350	1,495	144
(4)金銭の信託	389,229	404,777	15,547
運用目的の金銭の信託	10,169	10,169	
満期保有目的の金銭の信託	20,509	20,518	8
責任準備金対応の金銭の信託	349,511	365,050	15,539
その他の金銭の信託	9,039	9,039	
(5)有価証券	10,730,337	11,268,719	538,382
売買目的有価証券	418,691	418,691	
満期保有目的の債券	1,539,073	1,728,971	189,898
責任準備金対応債券	2,705,289	3,053,773	348,484
その他有価証券	6,067,283	6,067,283	
(6)貸付金	1,880,817	1,958,456	77,639
保険約款貸付(*1)	140,711	156,296	15,592
一般貸付(*1)	1,741,937	1,802,160	62,047
貸倒引当金(*2)	1,831		
資産計	14,115,556	14,753,802	638,246
(1)短期社債	2,999	2,999	
(2)社債	51,100	51,500	400
(3)その他負債中の債券貸借取引受入担保金	283,820	283,820	
(4)その他負債中の借入金	81,603	82,176	573
負債計	419,522	420,495	973
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(401)	(401)	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(141,688)	(140,588)	1,100
金融派生商品計	(142,090)	(140,989)	1,100

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4) 金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は(5)有価証券と同様な方法によっております。

また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5) 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元金合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1) 短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

元金合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 借入金

元金合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
関連会社株式	272	293
その他有価証券	334,266	230,422
非上場株式(*1)(*2)	124,441	19,432
外国証券(*1)(*3)	193,528	197,400
その他の証券(*3)	16,297	13,589

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について1,369百万円減損処理を行っております。当四半期連結会計期間において、非上場株式について294百万円減損処理を行っております。

(\*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,497,303	1,609,087	111,783
国債	1,165,096	1,251,673	86,577
地方債	54,754	58,809	4,055
社債	277,453	298,604	21,151
(2)その他の証券	93,291	99,061	5,769
合計	1,590,595	1,708,148	117,553

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証券(連結貸借対照表計上額93,291百万円)を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,539,073	1,728,971	189,898
国債	1,208,622	1,355,270	146,648
地方債	54,366	61,857	7,491
社債	276,083	311,843	35,759
(2)その他の証券	86,392	92,923	6,531
合計	1,625,465	1,821,894	196,429

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証券(四半期連結貸借対照表計上額86,392百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	2,558,611	2,740,808	182,197
国債	1,656,862	1,773,041	116,179
地方債	200,768	215,865	15,096
社債	700,980	751,901	50,920
合計	2,558,611	2,740,808	182,197

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	2,705,289	3,053,773	348,484
国債	1,737,460	1,976,621	239,161
地方債	214,240	235,588	21,348
社債	753,587	841,562	87,974
合計	2,705,289	3,053,773	348,484

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	1,946,048	2,042,036	95,987
国債	504,597	536,837	32,240
地方債	328,236	341,766	13,529
社債	1,113,214	1,163,432	50,217
(2) 株式	321,924	575,133	253,208
(3) 外国証券	2,392,825	2,524,675	131,849
外国公社債	1,969,459	2,064,795	95,335
外国株式	21,059	22,482	1,423
外国その他の証券	402,306	437,396	35,090
(4) その他の証券	465,911	490,116	24,204
合計	5,126,710	5,631,961	505,251

- (注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額63,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額223,593百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額132,789百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について3,940百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	1,775,156	1,891,227	116,070
国債	476,718	524,588	47,869
地方債	256,419	269,765	13,346
社債	1,042,019	1,096,873	54,854
(2) 株式	346,003	699,022	353,018
(3) 外国証券	3,046,919	3,323,535	276,615
外国公社債	2,522,245	2,750,697	228,451
外国株式	18,249	18,979	730
外国その他の証券	506,424	553,858	47,434
(4) その他の証券	395,462	430,254	34,791
合計	5,563,542	6,344,039	780,496

- (注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額52,300百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額104,965百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額119,490百万円)を含んでおります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	11,502	11,504	2

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	20,509	20,518	8

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	183,362	184,383	1,021

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	349,511	365,050	15,539

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	4,037	4,053	16

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	8,736	9,039	302

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	148,739	717	717
	買建	2,877	0	0
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	12,757	294	294
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	12,956	1,534	1,534
その他	複合金融商品	3,000	2,915	84
	合計			1,026

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の連結会計年度末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利：連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

その他：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

3 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。

4 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。通貨スワップの評価損益は、時価(現在価値)を記載しております。

5 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	160,274	5,814	5,814
	買建	5,121	5	5
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	27,165	673	673
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	27,696	5,666	5,666
債券	債券先物取引			
	売建	39,965	935	935
その他	複合金融商品	3,000	3,003	3
合計				401

## (注) 1 時価の算定方法

通貨 : 為替予約の四半期連結会計期間末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利 : 四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

債券 : 主たる取引所における最終価格によっております。

その他 : 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
- 3 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。
- 4 為替予約及び債券先物の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。通貨スワップの評価損益は、時価(現在価値)を記載しております。
- 5 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	90円79銭	113円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	61,080	75,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	61,080	75,644
普通株式期中平均株式数(株)	672,753,397	666,767,095
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	90円71銭	113円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	628,040	797,132
(うち新株予約権(株))	(628,040)	(797,132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)  
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社 T & Dホールディングス  
取締役会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤裕治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蒲谷剛史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹澤正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。